

平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 9日

上場会社名 株式会社 ダイヘン 上場取引所 東証一部・大証一部・福証
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 生 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室経理部長 (氏名) 河 本 憲 二 TEL (06) 6390-5506
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	101,881	6.5	8,944	△0.3	9,177	△1.8	5,477	△10.9
19年 3月期	95,687	11.8	8,973	35.4	9,346	34.2	6,145	46.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	41	28	—	—	12.3	9.2	8.8
19年 3月期	46	22	—	—	15.4	10.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 261百万円 19年 3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 3月期	104,811		48,259		44.1	350	31
19年 3月期	95,028		44,731		44.9	321	11

(参考) 自己資本 20年 3月期 46,170百万円 19年 3月期 42,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
20年 3月期	5,447		△10,228		4,642		6,829
19年 3月期	8,326		1,760		△9,408		6,952

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年 3月期	—	—	7	00	933	15.1	2.3
20年 3月期	3	50	3	50	928	17.0	2.1
21年 3月期 (予想)	3	50	3	50	—	16.8	—

3. 平成 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	50,000	0.0	3,800	△23.4	3,900	△26.9	2,300	△29.6	17	45
通期	105,000	3.1	9,000	0.6	9,200	0.2	5,500	0.4	41	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 135,516,455株 19年 3月期 135,516,455株
- ② 期末自己株式 20年 3月期 3,714,926株 19年 3月期 2,613,532株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	68,502	2.5	3,837	△2.1	3,887	△8.6	2,638	△26.1
19年 3月期	66,858	11.1	3,918	27.2	4,254	20.0	3,571	115.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	19	83	—	—
19年 3月期	26	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年 3月期	76,069		32,263		42.4		244	07
19年 3月期	70,843		32,415		45.8		243	19

（参考）自己資本 20年 3月期 32,263百万円 19年 3月期 32,415百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	35,000	5.7	1,700	△22.6	1,700	△22.0	1,000	△27.3	7	56
通期	73,000	6.6	4,200	9.4	4,200	8.0	2,700	2.3	20	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計期間の世界経済は、アジアでの景気の拡大が続くなど概ね堅調に推移いたしました。年度後半には米国サブプライムローン問題の影響などにより、景気の減速感が強まりました。わが国経済につきましても、前半は新興国向けの需要の拡大などに支えられ堅調に推移いたしましたものの、年度後半にかけて素材価格の高騰や円高の進行などから、景気の減速懸念が出てまいりました。

当社グループはこのような状況の下で、アーク溶接ロボットの需要増に対応した生産能力拡大・事業効率向上を図るため、国内の生産・開発拠点として「六甲事業所(神戸市東灘区)」を新設する他、大形変圧器のタイ生産子会社や中国・タイの溶接機生産子会社の生産能力拡大を目的とした設備投資を積極的に進めるなど、平成20年度までの中期経営計画「Challenge 1000」における基本戦略「持続的成長軌道に確実に乗る」に沿った諸施策を実践することで、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、東南アジア向けの電力機器製品並びに中国・東南アジア向けの溶接メカトロ製品の販売が好調に推移するなど海外売上高が増加したこともあり、売上高は1,018億8千1百万円と前期に比べ6.5%の増収となりました。

利益面におきましても、売上高の増加により収益は拡大基調となりましたが、素材価格の高騰や為替の変動などの外部要因の影響により、経常利益は91億7千7百万円と前期に比べ1.8%の減益となりました。当期純利益につきましても、前期には特別利益として固定資産売却益を計上しておりましたこともあり、前期に比べ10.9%減益の54億7千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の設備投資動向が、高経年化設備の更新や環境対策などの需要を中心に、引き続き回復基調で推移いたしました。また、海外向けでは東南アジア・中東での需要拡大傾向が持続いたしました。このような中、今後の大形変圧器の需要増加への生産対応力を高めるため、タイ子会社での生産体制の強化に取り組んでまいりました。一方、国内一般民需向けでは、省エネ法に基づくトップランナー方式に対応したモールド変圧器の開発・販売に取り組んでまいりました。その結果、電力会社向けの主力製品や東南アジアでの大形変圧器の販売が好調に推移したことなどにより、電力機器事業全体の売上高は486億1千万円と前期に比べ11.9%の増加、受注高は508億5千万円と1.4%の減少、営業利益は42億4千4百万円と前期に比べ9億5千2百万円の増益となりました。

溶接メカトロ事業では、より多様化するお客様のものづくりの環境にきめ細かくスピーディーに対応するため、新開発の高機能デジタル制御式アーク溶接機、ケーブル内蔵型ロボット、より小型化した様々な溶接周辺機器をパッケージ化した「アルメガプレミアム」を市場投入し、より高い溶接性能を要望されるユーザへの対応を進めてまいりました。また、今後の需要拡大に対応すべく溶接機の中国・タイの生産子会社の生産能力拡大に取り組んでまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の売上高は422億2千1百万円と前期に比べ9.3%の増加、受注高は428億3千9百万円と10.4%の増加となりましたが、六甲事業所新設に伴う一時的なコスト等もあり、営業利益は66億5千6百万円と前期に比べ4億1千6百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、次世代プラズマエッチング装置用高周波電源システムや、大型液晶基板搬送システムの開発に取り組むことで、最先端技術の修得に努めてまいりました。また、地球環境保護の観点から今後全世界的に需要の拡大が見込まれる太陽光発電分野向けにソーラパネル製造用大容量電源や搬送システムの製品化に精力的に取り組む、事業領域の拡大にも注力する一方、高機能、低価格を実現した真空環境用ウエハ搬送ロボットやデジタル制御式マイクロ波電源システムを品揃えするなど、市場ニーズに応えた製品展開を推進してまいりました。しかしながら、DRAM価格下落に起因する半導体メーカーの設備投資抑制や、前年度後半から続く主要液晶パネルメーカーの設備投資の一服感もあり、半導体機器事業全体の売上高は111億5千8百万円と前期に比べ18.6%の減少、受注高は108億1千7百万円と25.1%の減少、営業利益は1億4千3百万円と前期に比べ3億7千万円の減益となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、円高の進行、素材価格の高騰など、不透明感を強めておりますが、企業を取り巻く環境は総じて堅調に推移するものと思われま

す。このような状況の下で、当社グループは持続的成長軌道に確実に乗るために、引き続きグループをあげて経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいり所存でございます。

なお、現時点での平成21年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	105,000百万円	(前期比)	3.1%増
営業利益	9,000百万円	(前期比)	0.6%増
経常利益	9,200百万円	(前期比)	0.2%増
当期純利益	5,500百万円	(前期比)	0.4%増

(2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から1億2千3百万円減少し、68億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益等により54億4千7百万円の資金の増加となりましたが、前年度に比べると、仕入債務の減少や法人税等の支払額の増加等により28億7千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により102億2千8百万円の資金の減少となり、前年度に比べ119億8千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得資金を長期借入金や社債で調達したこと等により、46億4千2百万円の資金の増加となりました。有形固定資産の売却収入等により有利子負債を返済した前年度に比べると、140億5千万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第140期 平成16年3月期	第141期 平成17年3月期	第142期 平成18年3月期	第143期 平成19年3月期	第144期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	34.0	36.5	40.9	44.9	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	39.8	89.1	96.5	44.5
債務償還年数(年)	-	3.8	5.9	2.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	18.5	11.3	27.2	14.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績並びに諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり年間配当金を7円(1株当たり期末配当金3円50銭)とさせていただきます。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期に引き続き1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー・素材の価格高騰や一部材料の供給量の不足が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国での事業展開については、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治または法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

② 為替変動リスクについて

当社グループの平成20年3月期における連結売上高の海外売上高比率は25.0%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力しておりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務については、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③ 金利変動リスクについて

平成20年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は247億1千8百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

④ 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資または投資しております。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

⑤ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「減損会計」の適用による影響について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

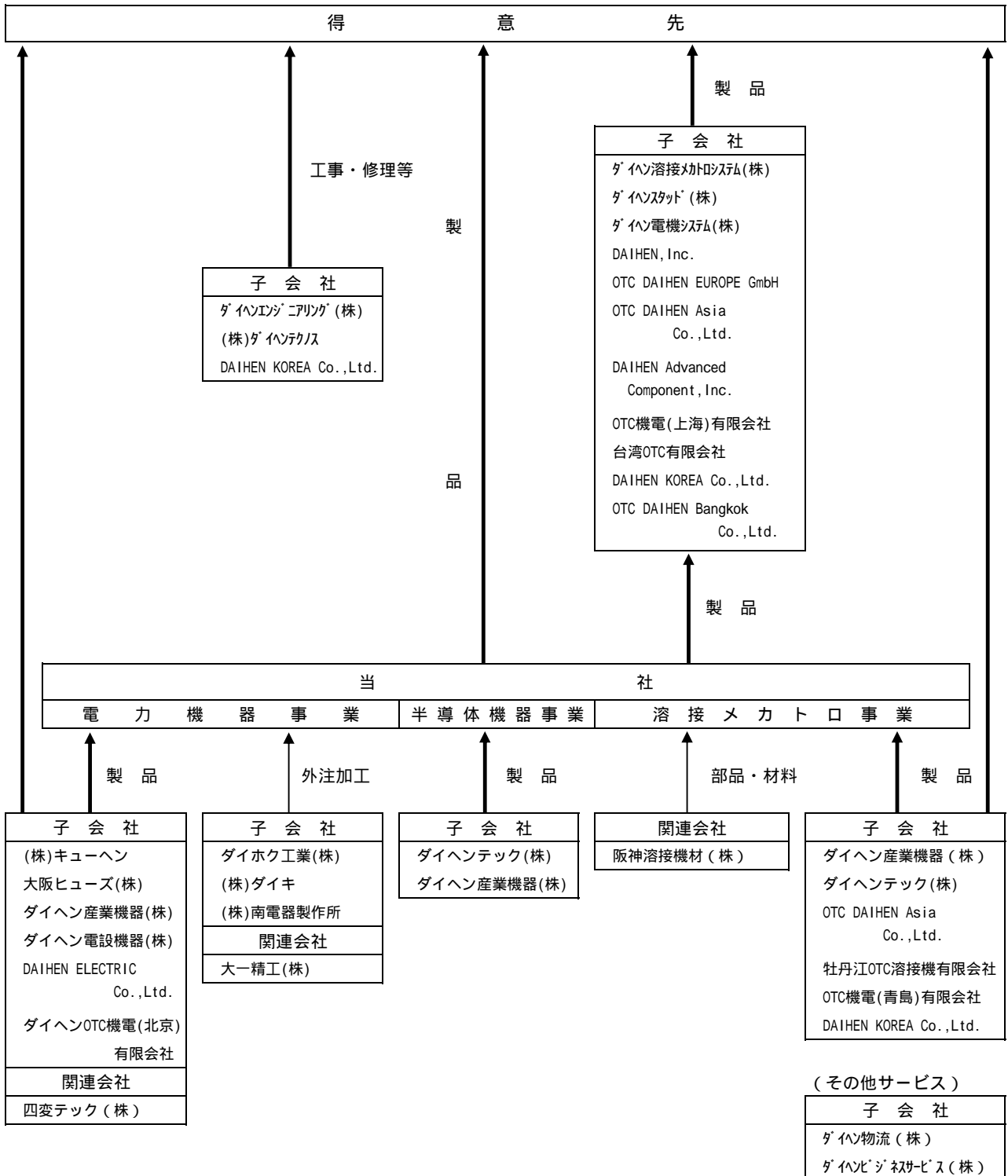
当社の企業集団は当社、子会社 33 社及び関連会社 6 社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 電力機器事業** : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。当事業には当社、子会社 15 社及び関連会社 3 社がたずさわっております。当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。当社は、一部の製品の販売を国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が、電力機器製品の製造・販売を行っております。
- 溶接メカトロ事業** : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社 17 社及び関連会社 2 社がたずさわっております。当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶植機を購入し、溶植工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)有限公司及び台湾OTC有限公司並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接機製品を販売しております。また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(青島)有限公司及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が、溶接機製品の製造・販売を行っております。
- 半導体機器事業** : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社 7 社がたずさわっております。当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、海外では、連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が保守、点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成20年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画 - Challenge 1000 - を策定し、持続的な発展の軌道に確実に乗るために、グローバル市場への進攻やアライアンスの積極展開などに努める一方、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するためにも、人的資産や技術資産などのバランスシートには表せない無形の資産価値向上やリスクマネジメントの強化に取り組むことを基本戦略としております。

施策面のテーマにつきましては、基本戦略に沿って適宜必要な補強も行いながら、継続して取り組んでおりますが、特に、中国をはじめとしたBRICsなど成長市場における旺盛な需要に対応するための生産能力増強投資など、グローバル市場への対応策を積極的に推進してまいります。

また、業績目標では連結売上高1000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。円高の進行、素材価格の高騰など事業環境は不透明感を増しておりますが、この業績目標を達成すべく、グループをあげて取り組んでまいります。

なお、現在、次期3ヵ年中期経営計画(平成21年度から平成23年度まで)の策定に取り組んでおります。

< 中期経営計画 - Challenge 1000 - の基本戦略 >

持続的成長軌道に確実に乗る

- 1. グローバル市場への進攻
- 2. アライアンスの積極展開
- 3. 次代を担う製品群の育成

ステークホルダーズから高い信頼を得る

- 1. 無形の資産価値の向上
- 2. リスクマネジメントの強化
- 3. キャッシュフロー経営の推進

< 中期経営計画 - Challenge 1000 - の業績目標 >

- ・売上高 1000億円以上 (平成20年度)
- ・営業利益率 8.5%以上 (平成20年度)
- ・R O E 10.0%以上 (平成20年度)

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増減
[資産の部]				
流動資産		54,192	56,561	2,368
現金及び預金		7,072	6,916	155
受取手形及び売掛金		24,258	23,760	498
たな卸資産		19,225	21,569	2,344
繰延税金資産		2,087	2,083	3
その他		2,313	2,962	649
貸倒引当金		764	731	33
固定資産		40,835	48,249	7,414
有形固定資産		21,355	28,868	7,513
建物及び構築物		8,162	14,048	5,886
機械装置及び運搬具		5,101	6,487	1,385
工具・器具・備品		1,229	1,357	127
土地		6,234	6,196	37
建設仮勘定		627	778	151
無形固定資産		1,890	2,494	603
ソフトウェア		1,759	2,275	515
のれん		—	9	9
施設利用権他		131	209	78
投資その他の資産		17,589	16,886	702
投資有価証券		11,486	10,580	905
出資金・敷金		1,625	1,588	36
長期貸付金		344	339	5
長期前払費用		497	377	120
前払年金費用		3,061	3,424	362
繰延税金資産		441	342	99
その他		287	448	160
貸倒引当金		155	214	59
資産合計		95,028	104,811	9,783

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	増 減
[負債の部]				
流動負債		35,199	38,428	3,229
支払手形及び買掛金		18,923	18,803	120
短期借入金		4,328	6,445	2,116
1年以内返済予定長期借入金		1,937	3,301	1,364
1年以内償還社債		530	340	190
未払法人税等		2,722	1,466	1,255
賞与引当金		1,910	1,935	25
役員賞与引当金		67	69	1
固定資産撤去損失引当金		1,111	826	285
その他		3,668	5,240	1,571
固定負債		15,097	18,123	3,025
社債		1,490	4,650	3,160
長期借入金		9,827	9,981	154
繰延税金負債		844	875	30
退職給付引当金		2,042	1,506	536
役員退職慰労引当金		—	99	99
負ののれん		13	—	13
その他		879	1,010	130
負債合計		50,296	56,551	6,254
[純資産の部]				
株主資本		39,216	42,796	3,579
資本金		10,596	10,596	—
資本剰余金		10,027	10,029	2
利益剰余金		19,019	23,094	4,075
自己株式		426	923	497
評価・換算差額等		3,460	3,374	85
その他有価証券評価差額金		2,325	1,666	659
繰延ヘッジ損益		0	3	2
為替換算調整勘定		1,134	1,711	576
少数株主持分		2,054	2,088	34
純資産合計		44,731	48,259	3,528
負債純資産合計		95,028	104,811	9,783

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
売 上 高		95,687	101,881	6,193
売 上 原 価		62,570	66,818	4,248
売 上 総 利 益		33,116	35,062	1,945
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,142	26,117	1,974
営 業 利 益		8,973	8,944	29
営 業 外 収 益		(1,188)	(1,424)	(235)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		128	187	59
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		128	261	132
為 替 差 益		268	—	268
そ の 他		663	975	312
営 業 外 費 用		(816)	(1,190)	(374)
支 払 利 息		309	382	72
為 替 差 損		—	258	258
そ の 他		507	549	42
経 常 利 益		9,346	9,177	168
特 別 利 益		(5,436)	(180)	(5,256)
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 戻 入 益		—	114	114
固 定 資 産 売 却 益		5,385	66	5,319
投 資 有 価 証 券 売 却 益		28	—	28
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		22	—	22
特 別 損 失		(3,770)	(744)	(3,026)
特 定 製 品 安 全 対 策 費		—	334	334
棚 卸 資 産 評 価 損		174	148	25
投 資 有 価 証 券 評 価 損		5	140	134
特 別 退 職 金		—	97	97
棚 卸 資 産 廃 却 損		—	21	21
固 定 資 産 売 却 損		823	1	821
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,111	—	1,111
固 定 資 産 評 価 損		766	—	766
減 損 損 失		738	—	738
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		75	—	75
役 員 退 職 慰 労 金		35	—	35
環 境 対 策 費		33	—	33
投 資 有 価 証 券 売 却 損		6	—	6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,011	8,614	2,397
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,525	2,171	1,354
法 人 税 等 調 整 額		1,116	811	304
少 数 株 主 利 益		224	153	70
当 期 純 利 益		6,145	5,477	667

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	10,596	10,025	13,542	376	33,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			666		666
役員賞与(注1)			53		53
当期純利益			6,145		6,145
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		1		0	2
従業員奨励福利基金への積立 (注2)			2		2
連結子会社の増加			54		54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	5,476	50	5,427
平成19年3月31日残高	10,596	10,027	19,019	426	39,216

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,785	—	554	3,339	1,935	39,063
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						666
役員賞与(注1)						53
当期純利益						6,145
自己株式の取得						50
自己株式の処分						2
従業員奨励福利基金への積立 (注2)						2
連結子会社の増加						54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	459	0	579	120	118	239
連結会計年度中の変動額合計	459	0	579	120	118	5,667
平成19年3月31日残高	2,325	0	1,134	3,460	2,054	44,731

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	10,596	10,027	19,019	426	39,216
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,399		1,399
当期純利益			5,477		5,477
自己株式の取得				498	498
自己株式の処分		2		1	3
従業員奨励福利基金への積立 (注)			3		3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	4,075	497	3,579
平成20年3月31日残高	10,596	10,029	23,094	923	42,796

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,325	0	1,134	3,460	2,054	44,731
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,399
当期純利益						5,477
自己株式の取得						498
自己株式の処分						3
従業員奨励福利基金への積立 (注)						3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	659	2	576	85	34	51
連結会計年度中の変動額合計	659	2	576	85	34	3,528
平成20年3月31日残高	1,666	3	1,711	3,374	2,088	48,259

（注）「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		11,011	8,614			2,397
減価償却費		2,539	3,299			760
固定資産臨時償却費		75	-			75
貸倒引当金の増加額・減少()額		49	21			71
固定資産撤去損失引当金の増加額・減少()額		1,111	285			1,396
退職給付引当金の増加額・減少()額		112	536			649
前払年金費用の減少額・増加()額		272	362			89
受取利息及び受取配当金		128	187			59
支払利息		309	382			72
固定資産評価損		766	-			766
減損損失		738	-			738
固定資産売却損・益()		4,562	64			4,497
売上債権の減少額・増加()額		1,563	669			2,232
たな卸資産の減少額・増加()額		1,765	2,030			264
仕入債務の増加額・減少()額		2,382	90			2,291
その他		219	533			314
小 計		10,485	9,076			1,409
利息及び配当金の受取額		125	194			68
利息の支払額		306	366			60
法人税等の支払額		1,978	3,456			1,477
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,326	5,447			2,878
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		147	4			143
定期預金の払戻による収入		261	39			221
有形固定資産の取得による支出		2,647	8,932			6,285
有形固定資産の売却による収入		6,358	291			6,066
無形固定資産の取得による支出		621	1,181			560
投資有価証券の取得による支出		559	452			106
投資有価証券の償還・売却による収入		273	11			261
関係会社への出資金支出		898	-			898
長期貸付による支出		300	0			299
その他		42	1			40
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,760	10,228			11,989
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額		5,000	2,113			7,113
社債の発行による収入		1,476	3,474			1,997
社債の償還による支出		3,420	530			2,890
長期借入による収入		4,320	3,574			745
長期借入金の返済による支出		6,033	2,063			3,969
自己株式取得額		50	498			447
配当金の支払額		666	1,399			732
その他		33	28			4
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,408	4,642			14,050
現金及び現金同等物に係る換算差額		214	15			198
現金及び現金同等物の増加額・減少()額		893	123			1,016
現金及び現金同等物の期首残高		5,655	6,952			1,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		403	-			403
現金及び現金同等物の期末残高		6,952	6,829			123

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社：25社 (株)キューヘン、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、大阪ヒューズ(株)、ダイヘンテック(株)、(株)南電器製作所、ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノス、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、ダイヘン物流(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)
DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社、DAIHEN KOREA Co., Ltd.
- (2) 非連結子会社：8社 (株)ダイヘン厚生事業団、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社 他
- 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社：1社
OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.
- (2) 持分法適用関連会社：2社
四変テック(株)、阪神溶接機材(株)
- (3) 持分法非適用会社：11社(非連結子会社7社及び関連会社4社) 大一精工(株) 他
- 持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。
なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社及びDAIHEN KOREA Co., Ltd. の10社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - デリバティブ
時価法
 - たな卸資産
製品及び仕掛品は主として原価基準(総平均法)により、購入製品、原材料及び貯蔵品は主として原価基準(最終仕入原価法、但し一部は総平均法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法 (但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法) を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法 (5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5 年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)) に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が 83 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 115 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が 161 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 190 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労金の会計処理方法)

一部の連結子会社において、従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日) の公表を契機とし、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 99 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[表示方法の変更]

前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」1,257 百万円は、負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 を超えたため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は 343 百万円であります。

〔 連結財務諸表に関する注記事項 〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,316 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,235 百万円</p>												
<p>2. 担保に供している資産と対応する債務 短期借入金200百万円、1年以内返済予定長期借入金785百万円及び長期借入金2,185百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,906	投資有価証券	75	有形固定資産	341	<p>2. 担保に供している資産と対応する債務 短期借入金200百万円、1年以内返済予定長期借入金297百万円及び長期借入金2,066百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,884	投資有価証券	64	有形固定資産	383
有形固定資産	5,906												
投資有価証券	75												
有形固定資産	341												
有形固定資産	5,884												
投資有価証券	64												
有形固定資産	383												
<p>3. 非連結子会社及び関連会社の株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,141	<p>3. 非連結子会社及び関連会社の株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> </table>	投資有価証券	4,688								
投資有価証券	4,141												
投資有価証券	4,688												
<p>4. 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 116</p>	<p>4. 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 116</p>												
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> </tr> </table>	受取手形	534	支払手形	2,892	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>								
受取手形	534												
支払手形	2,892												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日																																		
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">998</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,597</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産評価損</p> <p>固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">会社名</td> <td style="width: 85%;">ダイヘン電設機器(株)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>島屋工場(大阪市此花区)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>738百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>ダイヘン電設機器(株)島屋工場は、四変テック(株)への安定器事業の移管にともない、遊休状態となることとなりました。今後の使用見込みもなく、土地の市場価格も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	一般管理費	1,599		百万円	当期製造費用	998			計	2,597			会社名	ダイヘン電設機器(株)	場所	島屋工場(大阪市此花区)	用途	遊休資産	種類	土地・建物等	減損損失	738百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">774</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,452</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 特定製品安全対策費</p> <p>特定製品安全対策費は、連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器の特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用の見込額であります。</p> <p>3. 特別退職金</p> <p>特別退職金は、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)の従業員に係るものであります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	一般管理費	1,678		百万円	当期製造費用	774			計	2,452		
一般管理費	1,599		百万円																																
当期製造費用	998																																		
計	2,597																																		
会社名	ダイヘン電設機器(株)																																		
場所	島屋工場(大阪市此花区)																																		
用途	遊休資産																																		
種類	土地・建物等																																		
減損損失	738百万円																																		
一般管理費	1,678		百万円																																
当期製造費用	774																																		
計	2,452																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,516	—	—	135,516
合計	135,516	—	—	135,516
自己株式				
普通株式(注)	2,532	85	4	2,613
合計	2,532	85	4	2,613

(注) 普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	135,516	—	—	135,516
合計	135,516	—	—	135,516
自己株式				
普通株式(注)	2,613	1,107	6	3,714
合計	2,613	1,107	6	3,714

(注) 普通株式の自己株式の増加1,107千株は、取締役会決議による自己株式取得1,000千株と単元未満株式の買取りによるもの107千株であり、減少6千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	466	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,072百万円	現金及び預金	6,916百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	119百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	87百万円
現金及び現金同等物	<u>6,952百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>6,829百万円</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 退職給付債務	16,382	15,454
2. 年金資産	18,776	14,758
3. 未積立金退職給付債務(1+2)	2,394	695
4. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
5. 未認識数理計算上の差異	1,376	2,613
6. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
7. 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,018	1,917
8. 前払年金費用	3,061	3,424
9. 退職給付引当金(7-8)	2,042	1,506

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
1. 勤務費用	573	429
2. 利息費用	383	373
3. 期待運用収益	390	404
4. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額	47	320
6. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
7. 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	614	719

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	2.5%	2.5%
3. 期待運用収益率	退職年金3.5% 退職給付信託1.5%	退職年金3.5% 退職給付信託1.5%
4. 過去勤務債務の額の処理年数	一時償却	一時償却
5. 数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により発生 年度より費用処理して おります。)	15年(定額法により発生 年度より費用処理して おります。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,639</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>ソフトウェア臨時償却費</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,685</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,395</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,695</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立特別勘定</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,010</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>1,684</u></p>	退職給付引当金	2,639	賞与引当金	761	投資有価証券評価損	216	棚卸資産評価減	267	貸倒引当金損金算入限度超過額	301	繰越欠損金	150	ソフトウェア臨時償却費	73	減損損失	299	その他	1,685	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,395</u>	評価性引当額	700	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,695</u>	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	1,528	固定資産圧縮積立金	340	固定資産圧縮積立特別勘定	1,043	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,010</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>特定製品安全対策費</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,434</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,906</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,355</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>1,550</u></p>	退職給付引当金	2,286	賞与引当金	786	投資有価証券評価損	267	棚卸資産評価減	292	貸倒引当金損金算入限度超過額	301	繰越欠損金	414	特定製品安全対策費	135	その他	953	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,434</u>	評価性引当額	528	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,906</u>	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	856	固定資産圧縮積立金	1,401	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,355</u>
退職給付引当金	2,639																																																																
賞与引当金	761																																																																
投資有価証券評価損	216																																																																
棚卸資産評価減	267																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	301																																																																
繰越欠損金	150																																																																
ソフトウェア臨時償却費	73																																																																
減損損失	299																																																																
その他	1,685																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,395</u>																																																																
評価性引当額	700																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,695</u>																																																																
退職給付信託設定益	1,097																																																																
その他有価証券評価差額金	1,528																																																																
固定資産圧縮積立金	340																																																																
固定資産圧縮積立特別勘定	1,043																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>4,010</u>																																																																
退職給付引当金	2,286																																																																
賞与引当金	786																																																																
投資有価証券評価損	267																																																																
棚卸資産評価減	292																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	301																																																																
繰越欠損金	414																																																																
特定製品安全対策費	135																																																																
その他	953																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,434</u>																																																																
評価性引当額	528																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,906</u>																																																																
退職給付信託設定益	1,097																																																																
その他有価証券評価差額金	856																																																																
固定資産圧縮積立金	1,401																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,355</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果が認識できない連結子会社の当期純損益</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	子会社に適用される税率の影響	5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	在外子会社からの受取配当金消去	2.4%	税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.7%	持分法投資利益	1.2%	外国税額控除	2.0%	その他	0.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.6%</u>																																												
法定実効税率	40.6%																																																																
子会社に適用される税率の影響	5.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																
在外子会社からの受取配当金消去	2.4%																																																																
税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.7%																																																																
持分法投資利益	1.2%																																																																
外国税額控除	2.0%																																																																
その他	0.4%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.6%</u>																																																																

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,353	38,621	13,712	95,687	—	95,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	20	—	96	(96)	—
計	43,429	38,641	13,712	95,783	(96)	95,687
営業費用	40,137	31,568	13,198	84,904	1,809	86,713
営業利益	3,291	7,073	514	10,879	(1,905)	8,973
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,567	27,765	9,491	71,824	23,203	95,028
減価償却費	994	821	261	2,077	461	2,539
減損損失	738	—	—	738	—	738
資本的支出	924	1,249	823	2,997	711	3,708

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接メカトロ事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,529	42,193	11,158	101,881	—	101,881
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	28	—	109	(109)	—
計	48,610	42,221	11,158	101,990	(109)	101,881
営業費用	44,366	35,564	11,015	90,945	1,990	92,936
営業利益	4,244	6,656	143	11,044	(2,100)	8,944
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	36,953	36,699	8,143	81,795	23,015	104,811
減価償却費	1,140	1,252	275	2,668	631	3,299
資本的支出	1,647	6,633	376	8,657	2,860	11,518

(注)1.事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

- (1)電力機器事業 : 各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
(2)溶接メカトロ事業 : 電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
(3)半導体機器事業 : 高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,896百万円 当連結会計年度 2,100百万円

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

前連結会計年度 23,203百万円 当連結会計年度 23,015百万円

5.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が41百万円、「溶接メカトロ事業」が47百万円、「半導体機器事業」が14百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が148百万円、「溶接メカトロ事業」が20百万円、「半導体機器事業」が9百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が67百万円、「溶接メカトロ事業」が27百万円、「半導体機器事業」が4百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,370	9,064	8,252	95,687	—	95,687
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,677	5,006	729	15,413	(15,413)	—
計	88,047	14,070	8,982	111,100	(15,413)	95,687
営業費用	79,465	12,196	8,695	100,358	(13,644)	86,713
営業利益	8,581	1,874	286	10,742	(1,768)	8,973
資産	62,455	7,750	1,617	71,824	23,203	95,028

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	80,588	13,356	7,936	101,881	—	101,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,702	6,425	844	17,973	(17,973)	—
計	91,291	19,782	8,780	119,854	(17,973)	101,881
営業費用	83,389	17,229	8,405	109,024	(16,088)	92,936
営業利益	7,902	2,552	374	10,829	(1,885)	8,944
資産	67,963	11,670	2,161	81,795	23,015	104,811

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア : タイ、中国、台湾、韓国
(2)その他の地域 : アメリカ、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,896百万円 当連結会計年度 2,100百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、

前連結会計年度 23,203百万円 当連結会計年度 23,015百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が103百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が178百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が98百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,277	11,574	2,418	20,270
連結売上高				95,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.5%	12.1%	2.5%	21.2%

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,589	16,737	3,134	25,461
連結売上高				101,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.5%	16.4%	3.1%	25.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : アメリカ、カナダ
 (2) アジア : タイ、韓国、台湾、中国
 (3) その他の地域 : ヨーロッパ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,724	6,438	3,713
債 券	—	—	—
そ の 他	202	289	87
小 計	2,926	6,727	3,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	329	302	27
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	329	302	27
合 計	3,256	7,029	3,773

2. 時価のないその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	315

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,683	4,800	2,117
債 券	—	—	—
そ の 他	197	291	93
小 計	2,881	5,092	2,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	551	439	112
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	551	439	112
合 計	3,433	5,531	2,097

2. 時価のないその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	361

(注) 当連結会計年度において、有価証券について140百万円(その他有価証券で時価のある株式137百万円、時価のないその他有価証券(非上場株式)2百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているもの又は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	321円11銭	1株当たり純資産額	350円31銭
1株当たり当期純利益	46円22銭	1株当たり当期純利益	41円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	6,145百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,477百万円
普通株式に係る当期純利益	6,145百万円	普通株式に係る当期純利益	5,477百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式の期中平均株式数	132,944千株	普通株式の期中平均株式数	132,682千株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	増 減 額
電 力 機 器 事 業	36,614	43,042		6,427
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	21,961	24,570		2,609
半 導 体 機 器 事 業	6,707	6,305		402
合 計	65,283	73,918		8,634

注：金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	増 減 額
電 力 機 器 事 業	51,548 (16,089)	50,850 (18,410)		698 (2,321)
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	38,786 (4,151)	42,839 (4,797)		4,052 (646)
半 導 体 機 器 事 業	14,438 (4,140)	10,817 (3,798)		3,621 (341)
合 計	104,773 (24,381)	104,507 (27,007)		266 (2,626)

注：()内は受注残高であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	増 減 額
電 力 機 器 事 業	43,429	48,610		5,181
溶 接 メ カ ト ロ 事 業	38,641	42,221		3,579
半 導 体 機 器 事 業	13,712	11,158		2,553
小 計	95,783	101,990		6,206
消 去	96	109		13
合 計	95,687	101,881		6,193

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増 減
[資産の部]				
流動資産		38,186	37,703	483
現金及び預金		3,103	1,280	1,822
受取手形		681	399	282
売掛金		19,672	19,657	14
製品		4,684	5,789	1,105
仕掛品		3,063	2,834	228
原材料・貯蔵品		2,342	2,694	351
繰延税金資産		1,585	1,317	267
その他		4,407	4,784	377
貸倒引当金		1,353	1,054	299
固定資産		32,657	38,366	5,709
有形固定資産		11,377	18,082	6,705
建物		4,008	9,493	5,485
構築物		314	388	74
機械及び装置		2,004	2,958	954
車両運搬具		15	14	1
工具・器具・備品		738	824	86
土地		4,116	4,136	19
建設仮勘定		179	266	86
無形固定資産		1,700	2,231	531
ソフトウェア等		1,622	2,155	532
施設利用権		77	75	1
投資その他の資産		19,579	18,051	1,527
投資有価証券		6,628	5,308	1,320
関係会社株式		5,508	5,587	78
関係会社出資金		2,292	2,292	—
出資金・敷金		507	479	27
長期貸付金		1,433	1,105	327
長期前払費用		468	322	146
前払年金費用		2,707	2,924	217
その他		104	104	—
貸倒引当金		71	72	1
資産合計		70,843	76,069	5,226

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)	増 減
[負債の部]				
流動負債		27,094	29,541	2,447
支払手形		6,704	6,656	48
買掛金		5,060	5,239	178
短期借入金		8,607	11,843	3,235
1年以内償還社債		500	140	360
未払金		1,985	1,916	69
未払費用		479	259	220
未払法人税等		1,600	350	1,249
賞与引当金		903	956	53
役員賞与引当金		31	32	1
固定資産撤去損失引当金		1,111	826	285
設備支払手形		—	1,210	1,210
その他		110	110	0
固定負債		11,333	14,264	2,931
社債		1,290	4,650	3,360
長期借入金		8,864	8,532	332
繰延税金負債		832	851	19
退職給付引当金		274	65	208
その他		73	166	93
負債合計		38,428	43,806	5,378
[純資産の部]				
株主資本		30,419	31,163	743
資本金		10,596	10,596	—
資本剰余金		(10,027)	(10,029)	(2)
資本準備金		10,023	10,023	—
その他資本剰余金		3	5	2
利益剰余金		(10,146)	(11,385)	(1,238)
利益準備金		2,211	2,211	—
その他利益剰余金		7,934	9,173	1,238
固定資産圧縮積立金		498	2,027	1,529
固定資産圧縮積立特別勘定		1,526	—	1,526
別途積立金		3,335	3,335	—
繰越利益剰余金		2,575	3,810	1,235
自己株式		350	847	497
評価・換算差額等		1,995	1,099	896
その他有価証券評価差額金		1,996	1,102	893
繰延ヘッジ損益		0	3	2
純資産合計		32,415	32,263	152
負債純資産合計		70,843	76,069	5,226

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
売 上 高		66,858	68,502	1,644
売 上 原 価		50,843	52,024	1,180
売 上 総 利 益		16,014	16,478	463
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,096	12,640	544
営 業 利 益		3,918	3,837	80
営 業 外 収 益		(1,680)	(1,992)	(311)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		609	1,039	430
雑 収 入		1,071	952	118
営 業 外 費 用		(1,344)	(1,942)	(598)
支 払 利 息		246	316	69
雑 損 失		1,097	1,626	529
経 常 利 益		4,254	3,887	367
特 別 利 益		(5,391)	(421)	(4,970)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		6	300	293
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 戻 入 益		—	114	114
固 定 資 産 売 却 益		5,385	6	5,378
特 別 損 失		(3,433)	(310)	(3,122)
棚 卸 資 産 評 価 損		36	148	111
投 資 有 価 証 券 評 価 損		5	140	134
棚 卸 資 産 廃 却 損		—	20	20
固 定 資 産 売 却 損		1,104	1	1,102
固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,111	—	1,111
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		706	—	706
関 係 会 社 株 式 評 価 損		361	—	361
固 定 資 産 臨 時 償 却 費		75	—	75
環 境 対 策 費 用		33	—	33
税 引 前 当 期 純 利 益		6,213	3,998	2,215
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,841	460	1,380
法 人 税 等 調 整 額		800	899	99
当 期 純 利 益		3,571	2,638	933

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	10,596	10,023	1	10,025	2,211	73	—	2,335	2,653	7,273	300	27,595
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立						502			502	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						77			77	—		—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立							1,526		1,526	—		—
別途積立金の積立(注)								1,000	1,000	—		—
剰余金の配当(注)									666	666		666
役員賞与(注)									31	31		31
当期純利益									3,571	3,571		3,571
自己株式の取得											50	50
自己株式の処分			1	1							0	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	424	1,526	1,000	77	2,873	50	2,824
平成19年3月31日残高	10,596	10,023	3	10,027	2,211	498	1,526	3,335	2,575	10,146	350	30,419

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,379	—	2,379	29,974
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立特別勘定の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				666
役員賞与(注)				31
当期純利益				3,571
自己株式の取得				50
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	382	0	383	383
事業年度中の変動額合計	382	0	383	2,441
平成19年3月31日残高	1,996	0	1,995	32,415

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	10,596	10,023	3	10,027	2,211	498	1,526	3,335	2,575	10,146	350	30,419
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の積立						1,580			1,580	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						50			50	—		—
固定資産圧縮積立特別勘定の取崩							1,526		1,526	—		—
剰余金の配当									1,399	1,399		1,399
当期純利益									2,638	2,638		2,638
自己株式の取得											498	498
自己株式の処分			2	2							1	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	1,529	1,526	—	1,235	1,238	497	743
平成20年3月31日残高	10,596	10,023	5	10,029	2,211	2,027	—	3,335	3,810	11,385	847	31,163

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,996	0	1,995	32,415
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立特別勘定の取崩				—
剰余金の配当				1,399
当期純利益				2,638
自己株式の取得				498
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	893	2	896	896
事業年度中の変動額合計	893	2	896	152
平成20年3月31日残高	1,102	3	1,099	32,263

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

購入製品・原材料・貯蔵品
最終仕入原価法

製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

三重工場の建物、構築物、機械及び装置は、定額法によっております。

その他の有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用

均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

固定資産撤去損失引当金

摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔 会計方針の変更 〕

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が56百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が86百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が112百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が136百万円それぞれ減少しております。

〔 表示方法の変更 〕

前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」1,210百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度末における「設備支払手形」は184百万円であります。

〔 個別財務諸表に関する注記事項 〕

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">24,481 百万円</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">23,939 百万円</div>
2. 保証債務 <div style="text-align: right;">513</div>	2. 保証債務 <div style="text-align: right;">129</div>
3. 売掛金譲渡残高 <div style="text-align: right;">—</div>	3. 売掛金譲渡残高 <div style="text-align: right;">452</div>
4. 有形固定資産の取得原価から控除した 国庫補助金の額 <div style="text-align: right;">116</div>	4. 有形固定資産の取得原価から控除した 国庫補助金の額 <div style="text-align: right;">116</div>
5. 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、 満期日に決済が行われたものとして処理して おります。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の事業年度末日満期手形が、事 業年度末残高から除かれております。 <div style="text-align: right;"> 受取手形 54 支払手形 1,537 </div>	5. <div style="text-align: right;">—</div>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額 <div style="text-align: right;"> 一般管理費 1,496 百万円 当期製造費用 743 計 <u>2,240</u> </div>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額 <div style="text-align: right;"> 一般管理費 1,565 百万円 当期製造費用 598 計 <u>2,164</u> </div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,142	85	4	2,223
合計	2,142	85	4	2,223

(注) 普通株式の自己株式の増加85千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少4千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,223	1,107	6	3,324
合計	2,223	1,107	6	3,324

(注) 普通株式の自己株式の増加1,107千株は、取締役会決議による自己株式取得1,000千株と単元未満株式の買取りによるもの107千株であり、減少6千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,746</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,599</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,364</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 340</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立特別勘定</td><td style="text-align: right;">△ 1,043</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△ 3,845</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>753</u></p>	退職給付引当金	2,082	賞与引当金	345	貸倒引当金損金算入限度超過額	549	棚卸資産評価減	216	その他	1,553	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,746</u>	評価性引当額	146	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,599</u>	退職給付信託設定益	△ 1,097	その他有価証券評価差額金	△ 1,364	固定資産圧縮積立金	△ 340	固定資産圧縮積立特別勘定	△ 1,043	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 3,845</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,850</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,704</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△ 1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 753</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,385</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△ 3,237</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <u>466</u></p>	退職給付引当金	1,909	賞与引当金	388	貸倒引当金損金算入限度超過額	427	棚卸資産評価減	292	その他	832	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,850</u>	評価性引当額	146	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,704</u>	退職給付信託設定益	△ 1,097	その他有価証券評価差額金	△ 753	固定資産圧縮積立金	△ 1,385	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 3,237</u>
退職給付引当金	2,082																																																		
賞与引当金	345																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	549																																																		
棚卸資産評価減	216																																																		
その他	1,553																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>4,746</u>																																																		
評価性引当額	146																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,599</u>																																																		
退職給付信託設定益	△ 1,097																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 1,364																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 340																																																		
固定資産圧縮積立特別勘定	△ 1,043																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 3,845</u>																																																		
退職給付引当金	1,909																																																		
賞与引当金	388																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	427																																																		
棚卸資産評価減	292																																																		
その他	832																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>3,850</u>																																																		
評価性引当額	146																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,704</u>																																																		
退職給付信託設定益	△ 1,097																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 753																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,385																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 3,237</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>・ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>・ 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 4.9%</td></tr> <tr><td>・ 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>・ 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 4.3%</td></tr> <tr><td>・ その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.1%</td></tr> <tr><td><u>・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	・ 受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 4.9%	・ 住民税均等割等	0.6%	・ 外国税額控除	△ 4.3%	・ その他	△ 1.1%	<u>・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.0%</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																		
・ 受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 4.9%																																																		
・ 住民税均等割等	0.6%																																																		
・ 外国税額控除	△ 4.3%																																																		
・ その他	△ 1.1%																																																		
<u>・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.0%</u>																																																		

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

<ご参考資料>

平成20年3月期 決算(単独) セグメント別業績

■売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
電力機器 事業	27,522 (1,521)	29,844 (2,481)	2,322 (960)	<+8.4%> <+63.1%>	
溶接刃口 事業	26,353 (6,620)	27,721 (7,928)	1,368 (1,308)	<+5.2%> <+19.8%>	
半導体機器 事業	12,983 (4,637)	10,937 (4,498)	△ 2,046 (△ 139)	<△15.8%> <△3.0%>	
合 計	66,858 (12,778)	68,502 (14,907)	1,644 (2,129)	<+2.5%> <+16.7%>	

注：()内は海外売上高

■受注高及び期末受注残高

(単位：百万円)

区 分	前 期		当 期		増 減
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
電力機器 事業	32,596 (3,068)	31,555 (1,553)	△ 1,041 (△ 1,515)	<△3.2%> <△49.4%>	
溶接刃口 事業	26,403 (6,820)	28,971 (8,294)	2,568 (1,474)	<+9.7%> <+21.6%>	
半導体機器 事業	12,765 (4,653)	14,085 (7,921)	1,320 (3,268)	<+10.3%> <+70.2%>	
合 計	71,766 (14,543)	74,613 (17,769)	2,847 (3,226)	<+4.0%> <+22.2%>	
期末受注残高	15,934 (5,307)	22,045 (8,169)	6,111 (2,862)	<+38.4%> <+53.9%>	

注：()内は海外受注高及び海外受注残高